

第4 違法行為の防止、摘発

1 概要

労働者供給事業の適正な運用を確保し労働力需給の適正な調整を図るとともに、供給される労働者の適正な就業条件を確保することにより、その保護及び雇用の安定を図るため、供給される労働者からの相談に対する適切な対応や、労働者供給事業者等に対する労働者供給事業制度の周知徹底、指導、助言を通じて違法行為の防止を行うとともに法違反を確認した場合には、所要の指導、助言、行政処分又は告発を行うこととする。

2 労働者供給事業者への周知徹底

労働者供給事業の適正な運営と、供給される労働者の保護を図るためには、労働者供給事業制度に関する正しい理解が必要不可欠であることから、労働者供給事業を行う者、供給先、労使団体等に対する周知指導の実施等その啓発を本省一都道府県労働局一安定所のすべてにおいて積極的に行うこととする。

3 指導及び助言

(1) 概要

厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、労働者供給事業者及び労働者供給を受けようとする者に対し、その業務の適正な運営を確保するために必要な指導及び助言をすることができる（法第48条の2）。

(2) 権限の委任

指導及び助言に関する厚生労働大臣の権限は、都道府県労働局長が行う者とする。
ただし、厚生労働大臣が自らその権限を行うことを妨げない。

4 報告

(1) 概要

行政庁は、この法律を施行するために必要な限度において、省令で定めるところにより、労働者供給事業を行う者又は労働者供給を受けようとする者に対し、必要な事項を報告させることができる（法第50条第1項）。

(2) 意義

- イ 当該報告は、定期報告（則第32条第7項）とは異なり、当該定期報告だけでは、事業運営の状況及び供給される労働者の就業状況を十分把握できない場合であって、違法行為の行われているおそれのある場合等、特に必要がある場合について個別的に必要な事項を報告させるものである。
- ロ 「必要な事項」とは、労働者供給事業の運営に関する事項及び供給される労働者の就業に関する事項であり、具体的には、例えば、個々の供給される労働者の就業条件、就業期間、供給先における具体的な就業の状況等である。

(3) 報告の徴収手続

必要な事項を報告させるときは、当該報告すべき事項及び理由を書面により通知するものとする

(則第 33 条第 1 項)。

(4) 権限の委任

報告に関する厚生労働大臣の権限は、都道府県労働局長が行うものとする。
ただし、厚生労働大臣が自らその権限を行うことを妨げない。

(5) 違法の場合の効果

この報告をせず、又は虚偽の報告をした場合は、法第 66 条第 7 号に該当し 30 万円以下の罰金に処せられる場合がある。

5 立入検査の実施

(1) 概要

行政庁は、この法律を施行するために必要な限度において、所属の職員に、労働者供給事業を行う者又は労働者供給を受けようとする者の事業所その他の施設に立ち入り、関係者に質問させ、又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる(法第 50 条第 2 項)。

(2) 意義

イ 当該立入検査は、違法行為の申告があり、許可の取消し、事業停止等の行政処分をするに当たって、その是非を判断する上で必要な場合等、4 の報告のみでは事業運営の内容や供給される労働者の就業状況を十分に把握できないような場合に、限定的に、必要最小限の範囲において行われるものである。

立入検査の対象となるのも、当該立入検査の目的を達成するため必要な事業所及び帳簿、書類その他の物件に限定されるものである。

ロ 「事業所その他の施設」とは、労働者供給事業を行う者又は労働者供給を受けようとする者の事業所その他の施設に限られる。

ハ 「関係者」とは、労働者供給事業運営の状況や供給される労働者の就業状況について質問するのに適当な者をいうものであり、具体的には、供給される労働者、労働者供給事業を行う者、労働者供給を受けようとする者等である。

ニ 「帳簿、書類その他の物件」とは、組合員名簿や供給先事業所台帳はもちろん、その他労働者供給事業の運営及び供給される労働者の就職に係る労働関係に関する重要な書類が含まれるものである。

(3) 証明書

イ 立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を必ず携帯し、関係者に提示しなければならない(法第 50 条第 3 項)。

ロ 立入検査のための証明書は、職業紹介事業等立入検査証による(則第 33 条第 2 項)。

(4) 立入検査の権限

イ 概要

当該立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない(法第 50 条第 4 項)。

ロ 意義

職業安定機関は、司法警察員の権限を有せず、当該立入検査の権限は行政による検査のために認められたものであり、犯罪捜査のために認められたものと解してはならないものである。

(5) 権限の委任

立入検査に関する厚生労働大臣の権限は、都道府県労働局長が行うものとする。

ただし、厚生労働大臣が自らその権限を行うことを妨げない。

(6) 違反の場合の効果

この立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の陳述をした場合は、法第 66 条第 8 号に該当し、30 万円以下の罰金に処せられる場合がある。